

自治体の将来像と 新しいPPPの潮流

11月29日(木) **参加無料**

14:00~17:00 **定員70名**

会場：グランキューブ大阪
会議室1202

大阪府大阪市北区中之島5丁目3-51
京阪電車中之島線「中之島駅」すぐ

国や自治体の厳しい財政状況が続く中、官民が連携をしながら地域社会・経済の課題解決や活性化を図っていく、PPP(Public Private Partnership)の考え方が広まっています。

本セミナーでは、「自治体戦略2040」の概要やPPPの将来像についてご講演いただくほか、都市公園法改正により設けられた「公募設置管理制度(Park-PFI)」、PPPの新しい枠組みである「SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)」に焦点を当てながら、今後のPPPの展開についてご紹介します。

Curriculum カリキュラム

I 自治体戦略2040の概要とPPPの将来像

講師：総務省 行政経営支援室 **正木 祐輔 様**

自治体戦略2040構想研究会の概要、報告を基に2040年頃にかけて迫りくる我が国の内政上の危機、とりわけ、人口減少下の労働力供給制約や、公共施設等の老朽化を乗り越え、自治体の行政サービスをどのように維持していくかということ。今後多くの公共施設が老朽化による更新時期を迎える中、国・地方が一体となってPPP/PFIの更なる更新が必要であるといった内容を具体的な事例と共にご説明いただきます。

II Park-PFIをはじめとするPPP/PFIの新しい潮流

講師：株式会社ブレインファーム マネジメントコンサルタント **坪井 優和**

平成29年の都市公園法改正により新たに設けられた「公募設置管理制度(Park-PFI)」。都市公園の再生や活性化、市民協働などのケースも増えてきており、今までの公園の保全や管理といった視点から、様々な特例を設けた地域の魅力や地域サービスの向上に主眼がおかれました。そうした事例を紹介しながら、多様な主体による公園に関する協働のまちづくりの取り組みなどを紹介します。

III ソーシャルインパクトボンド(SIB)の基礎知識

講師：株式会社ブレインファーム 代表取締役社長 **新谷 聡美**

社会的課題の解決に向けた新たなPPPの枠組みとして、最近「SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)」が注目されており、まち・ひと・しごと創生基本方針2018においても取り上げられています。今回の講座では、SIBの意義や仕組み、行政上のメリットといった基本的な情報に加え、国内の先行事例やそこから見えた課題などを取り上げ、今後それぞれの自治体で取り組むための視点をご紹介します。

【 会場案内 】



下記にご記入の上、FAXまたはメールにてお申し込みください。メールの場合は下記の内容を記載して送信ください。

※お申込〆切 11月22日(木)

※追って、受付確認書をお送りいたします。

※4名以上でお申し込みの場合は余白にご記入いただくか、この用紙をコピーしてお送りください。

FAX 050-3588-0077  **info@brainfirm.co.jp**

●貴団体名

●ご住所 〒

TEL() - FAX() -

ご出席者①

●所属部署・役職 ●ご氏名(フリガナ) ●メールアドレス @

ご出席者②

●所属部署・役職 ●ご氏名(フリガナ) ●メールアドレス @

ご出席者③

●所属部署・役職 ●ご氏名(フリガナ) ●メールアドレス @